

ヨーロッパ農業の課題と展望

食料・環境領域 上席主任研究官 上林 篤幸

講師：ピエールルイジ・ロンデロ氏 (Mr.Pierluigi LONDERO)

欧州委員会農業総局 市場分析見通し課長

日時：平成29年2月2日（木）午後2時～4時

場所：農林水産政策研究所セミナー室

農林水産政策研究所は、平成29年2月2日に表記タイトルで、EU（欧州連合）委員会農業総局市場分析見通し課長 ピエールルイジ・ロンデロ氏 (Mr.Pierluigi LONDERO) の訪日の機会に、講演を行っていただきました。EU委員会は「EU農業見通し (EU Agricultural Outlook)」(以下、「見通し」と略。)を毎年12月に公表しており、ロンデロ氏が所属している「市場分析見通し課」が「見通し」作成担当部署です。同氏はその責任者として、EU農産物マーケットの現状分析や、今後10年程度の期間で、マクロ経済、天候および政策について一定の最もありうべき仮定をおき、計量モデルを用いてEU農産物市場がどう推移するかを見通し、専門家の意見も反映して完成させるという責務を負っています。今回の講演の目的は、ヨーロッパ農業の現状を分析するとともに、今後EUと世界のマーケットを引っ張る牽引力は何かを提示することにあります。それでは、以下、講演の内容をご紹介します。

1. CAP改革とEU農業

CAP（共通農業政策）の分野別支出水準の推移をみると、CAP改革の結果、1990年代から直接支払額が増加しています。2000年代以降は、デカップリング支払、すなわち、実際の農業生産が行われなくても支払が行われるようになりました。また、CAPは各国農業者の要請により改革が行われてきました。

直接支払の導入以降、各農産物の価格水準は国際価格水準に近づいております。EUは国際競争力を有する農産物輸出国になりました。EUの農業所得は米国のそれに比較して安定しています。また、「環境に優しい農業」として、窒素やリン肥料の使用量は2000年頃から毎年減少して推移しています。

2. EUおよび国際農産物マーケットの現状、牽引力および課題

「見通し」を決定づける要因は大きく分けて3つに分類できます。すなわち、(1) マクロ経済および貿易（特に為替レート）の動向、(2) 天候、エネルギー、および天然資源、(3) 人口、食生活およびフードチェーン、です。

まず、(1) および (2) については、1997年から2016年にかけて、実質農産物価格が7%の上昇であったのと対照的に、同期間のエネルギー価格は162%の上昇でした。この結果、農業の交易条件は悪化しています。「見通し」では、別のシナリオ分析として、将来の石油価格の見通しに不確実性を加味して (stochastic) 見通しています。また、EUにおいては、近年高温、干ばつ、嵐および洪水などの自然災害が増加してきています。

(3) については、世界の人口増加率は近年減速傾向にありますが、それでも2026年まで毎年7,500万人増加する見込みです。世界全体で、概して食生活の西洋化が進んでおりますが、たとえばアジア諸



国のように、植物油の1人当たり消費量が世界の他の地域より多いなど、西洋化が世界均一に進んでいるわけではありません。ただし、総じて開発途上国では、牛乳乳製品、食肉など畜産物の摂取量は増加する傾向にあります。

3. 「見通し」の概要—何が、どのように、およびどうして—

「見通し」は将来EUの農産物マーケットで何が起こるかの予測ではなく、いくつかのマクロ経済、自然・天候環境および政策に対する前提のもとで起こりうることを見通すものであります。この「見通し」は、まず各農産物品目間の整合性を確保するため、計量モデルの解を求めることにより、「暫定的な「現状推移」見通し (Preliminary Baseline)」を作成します。その後、品目別専門家によるチェックを経て公表されます。「見通し」を作成する理由は、もし上記の前提が変わった場合、何が起こるかについて、確固たる出発点を持つためです。シナリオとしては、たとえば、バイオ燃料政策の変更、FTA、温室効果ガス排出に対する規制政策などがあげられます。

「見通し」の結果は、一口でいうと、各農産物の名目価格は、短期的には緩やかに上下するが、長期的には上昇傾向に転ずる（ただし実質価格ベースでは横ばい）、というものです。なかでも、穀物に対する需要の増加要因は、かつては燃料エタノール製造原料用でしたが、今後は飼料用需要が増加要因になると考えられます。また、小麦価格に関する確率的 (stochastic) 分析を実施しました。すなわち、1000通りのマクロ変数、為替レートおよび単収をランダムに設定してモデルを走らせると、95%の確率で小麦価格は介入価格の120-200%の範囲内に収まることから、今後、EUの政策担当者にとっては小麦市場への介入が必要ないであろうということが理解できます。また、今回、はじめて環境政策シナリオを実施しました。すなわち、COP21パリ協定を今後実施する場合、EU域内の温室効果ガスを▲1%、また大気汚染物質 (アンモニア) を▲7%減少させることが可能であろう、というものです。

4. CAPを近代化・簡素化する必要性

EUはこれまで、農業に対する経済的課題について、マーケットが進展するなかで、それらに応じて政策の調整を行おうとしてきたのですが、価格の

変動 (volatility) への対応が、時にはうまくいかなかった面は否めません。環境面における課題については、理論上の問題に依っていき必要があります。また、社会面の課題については、農家は単に世代の若返りによるのではなく、新しい技術 (innovation) の導入を推進していかなければなりません。

EUは、加盟国が要請するカップル支払 (生産に連結した支払) 制度について、柔軟に対応する必要があります。

しばしば農家は生産コストをカバーできない、すなわち赤字に陥ることがあるので、農業への補償は必要です。とはいえ、諸般の情勢から、青天井に農家に政策支出を行うことはできません。

EUの全土地面積に占める農地の割合は4割ですから、環境、気候変動を政策に勘案する必要があります。

加えて、消費者のお皿の上に乗っている食料はすべて農業に由来するものですから、上流、下流を含めたフードチェーン (food chain) として農業・食料セクターに対する政策を考える必要があります。

これまでマーケット面、政策面でEU農業が直面する課題について概要を説明しました。これらの課題のいくつかは日本のみならず、世界の農業にも当てはまる共通の課題と考えます。

5. 最後に

ロンデロ市場分析見通し課長は、講演後の質疑応答で、いわゆるBrexit (英国のEUからの離脱) について触れました。すなわち、EUに対して英国は純支出国となっているため、BrexitによりEUの財政は打撃を受けますが、それ以上に重要なのは、貿易面での課題、すなわち、EUと英国の間の貿易協定をどうするかという問題であり、今後の進展については予断を許さない、とコメントしました。

今回のセミナーは、EU農業の現状と抱える課題を、マーケット、環境、社会という切り口で分析し、EU委員会が「見通し」をどのようにCAPの政策設計に活用するのか、という内容であり、我が国にとっても示唆に富む内容であったと思います。

注. セミナーの資料は農林水産政策研究所のホームページをご覧ください。

<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seminar/2016/index.html>